平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場会社名　株式会社 小田原エンジニアリング　　上場取引所　大

コード番号　6149　URL　http://www.odawara-eng.co.jp

代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）宮脇　伸郎

問合せ先責任者（役職名）管理部長　（氏名）石塚　立身　TEL 0465-83-1122

定時株主総会開催予定日　平成24年3月29日　配当支払開始予定日　平成24年3月30日

有価証券報告書提出予定日　平成24年3月29日

決算補足説明資料作成の有無　：　有

決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年12月期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	5,068	22.2	831	62.2	885	57.7	419	36.0
22年12月期	4,148	36.7	512	466.3	561	299.3	308	274.5

（注）包括利益　23年12月期　389百万円　（35.1%）　22年12月期　288百万円　（—%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	71.70	—	5.6	9.0	16.4
22年12月期	52.60	—	4.3	6.2	12.4

（参考）持分法投資損益　23年12月期　—百万円　22年12月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	10,079	7,579	75.2	1,294.89
22年12月期	9,635	7,279	75.5	1,243.27

（参考）自己資本　23年12月期　7,579百万円　22年12月期　7,279百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	30	146	△88	577
22年12月期	405	△576	△82	498

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	87	28.5	1.2
23年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	117	27.9	1.6
24年12月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		19.5	

（注）23年12月期期末配当金の内訳　普通配当10円　株式公開20周年特別配当10円
24年12月期(予想)期末配当金の内訳　普通配当10円

3. 平成24年12月期の連結業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,100	28.2	410	△5.9	420	△12.0	240	△7.4	41.00
通期	5,150	1.6	500	△39.8	520	△41.3	300	△28.5	51.25

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 ： 有

② ①以外の変更 ： 無

（注） 詳細は、添付資料23ページ「4.連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期	6,392,736 株	22年12月期	6,392,736 株
② 期末自己株式数	23年12月期	539,033 株	22年12月期	537,968 株
③ 期中平均株式数	23年12月期	5,854,013 株	22年12月期	5,868,017 株

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	4,789	20.8	735	56.6	814	49.5	373	19.8
22年12月期	3,964	40.5	469	649.5	544	295.7	311	289.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	63.81	—
22年12月期	53.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	10,018	7,501	74.9	1,281.50
22年12月期	9,526	7,226	75.9	1,234.33

（参考）自己資本 23年12月期 7,501百万円 22年12月期 7,226百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	29.1	360	△11.6	380	△17.7	210	△16.7	35.87
通期	5,000	4.4	460	△37.5	500	△38.6	280	△25.0	47.83

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… ３
（１）経営成績に関する分析 …… ３
（２）財政状態に関する分析 …… ５
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… ７
（４）事業等のリスク …… ８
２．企業集団の状況 …… ９
３．経営方針 …… 10
（１）会社の経営の基本方針 …… 10
（２）目標とする経営指標 …… 10
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 11
（４）会社の対処すべき課題 …… 11
４．連結財務諸表 …… 12
（１）連結貸借対照表 …… 12
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 14
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 16
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 18
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 19
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 19
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 23
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 24
（連結貸借対照表関係） …… 24
（連結損益計算書関係） …… 25
（連結包括利益計算書関係） …… 26
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 26
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 27
（リース取引関係） …… 27
（金融商品関係） …… 28
（有価証券関係） …… 34
（デリバティブ取引関係） …… 35
（退職給付関係） …… 36
（ストック・オプション等関係） …… 36
（税効果会計関係） …… 37
（企業結合等関係） …… 38
（資産除去債務関係） …… 38
（セグメント情報等） …… 39
（関連当事者情報） …… 41
（１株当たり情報） …… 41
（重要な後発事象） …… 41

５．個別財務諸表 ……42
（１）貸借対照表 ……42
（２）損益計算書 ……45
（３）株主資本等変動計算書 ……46
（４）継続企業の前提に関する注記 ……48
（５）重要な会計方針 ……48
（６）重要な会計方針の変更 ……50
（７）個別財務諸表に関する注記事項 ……51
（貸借対照表関係） ……51
（損益計算書関係） ……51
（株主資本等変動計算書関係） ……53
（リース取引関係） ……53
（有価証券関係） ……53
（税効果会計関係） ……54
（企業結合等関係） ……55
（資産除去債務関係） ……55
（１株当たり情報） ……56
（重要な後発事象） ……56
６．その他 ……56
（１）役員の異動 ……56

1.　経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益が改善するなど持ち直しに向けた動きで始まったものの、東日本大震災や電力供給の制約の影響により、企業の生産活動は低下し、その後、震災からの復興が進みつつも、歴史的な円高の進行で輸出が弱含むなど、依然として厳しい状況で推移しました。

一方世界経済は、中国では不動産投資の抑制や人件費上昇などの懸念材料はあるものの、内需を中心に拡大が続き、米国では失業率が高止まりし、景気回復は弱含みで推移しましたが、欧州では債務危機により持ち直しのテンポが緩やかになったため、全体としては景気回復が弱まりました。

このような状況下、当グループにおきましては、国内外のモーター製造業界の設備投資動向に沿った製品を提供すべく、積極的な営業活動を展開するとともに、更なる技術開発とコストダウンに努め、お客さまに満足いただける生産効率の向上に寄与する製品を開発いたしました。

代表的なものといたしましては、生産性を向上させた電気自動車駆動用モーターの全自動ラインシステム、アイドリングストップ用モーターの全自動巻線機を開発、製品化いたしました。

このように積極的な営業活動を展開し、受注高は4,978百万円(前期比18.3%減)、受注残高は4,072百万円(前期比2.2%減)、生産高は5,301百万円（前期比8.3%増）となりました。

これらの結果、当連結会計年度における当グループの営業成績といたしましては、中国向け家電関連の設備や省エネ関連の自動車向け設備等を中心に好調に推移し、売上高は5,068百万円（前期比22.2%増）となりました。

利益面につきましては、生産効率の向上等にグループをあげて積極的に取り組んだ結果、原価低減が図られ、営業利益は831百万円（前期比62.2%増）、経常利益は885百万円（前期比57.7%増）となりました。更に、当社が所有する土地の一部について、都市計画法による用途地域の変更等により、時価が下落したことから帳簿価額を回収可能価額まで減額したことによる減損損失85百万円や、東日本大震災の義援金等７百万円などを特別損失に計上した結果、当期純利益は419百万円（前期比36.0%増）となりました。

当グループは、モーター用巻線設備の開発・設計・製造、販売を行う単一のセグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。なお、セグメント情報の関連情報の概要は、製品及びサービスごとの売上について、回転子用巻線設備は372百万円（前期比42.0%減）、固定子用巻線設備は3,008百万円（前期比22.0%増）、その他改造、修理、部品は1,687百万円（前期比62.1%増）となりました。地域ごとの売上は、日本では1,673百万円、中国では2,381百万円、北米では315百万円、その他の地域では697百万円となり、当グループの海外売上高の割合は67.0%（前期比5.8ポイント増）になりました。

（次連結会計年度の見通し）

今後の世界経済の見通しにつきましては、中国を中心としたアジア経済は拡大傾向が続くもののその勢いは鈍化し、米国では財政赤字に留意しつつ景気回復は緩やかなものとなり、また欧州をはじめいずれの地域も欧州債務危機が及ぼす景気低迷のリスクを含んでおり、世界経済は景気回復が弱まるものと見込まれます。

また、我が国経済の見通しにつきましては、欧州債務危機などによる世界経済の低迷や、電力供給の制約などの下振れ要因があるなかで、各種の政策効果などにより、緩やかな景気の持ち直し傾向が続くことが期待されています。

このような状況下、当グループの重要なお客さまでありますモーター製造業界では、電動化が進む自動車業界の電気自動車やハイブリッドカー用の巻線設備、中国向けを中心とした省エネ家電用の巻線設備などに投資が見込まれ、新たな設備需要が期待されています。

当グループはこうした見通しを踏まえ、お客さまのニーズに応えた、新技術・新製品の開発を実現するため、社是である「開拓の精神で顧客に奉仕する」を常に念頭に置き、徹底した品質向上とコストダウン、短納期化に対処することで、モーター巻線機業界における当グループの優位性を更に高める経営に邁進してまいります。

このような取り組みによって、通期の業績見通しは次のとおり見込んでおります。なお、次期の当社の配当金は１株当たり普通配当10円を予定しております。

【連結】

売上高	5,150百万円	（前期比	1.6%増）
営業利益	500百万円	（前期比	39.8%減）
経営利益	520百万円	（前期比	41.3%減）
当期純利益	300百万円	（前期比	28.5%減）

【個別】

売上高	5,000百万円	（前期比	4.4%増）
営業利益	460百万円	（前期比	37.5%減）
経営利益	500百万円	（前期比	38.6%減）
当期純利益	280百万円	（前期比	25.0%減）

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（イ）資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.7％増加し、8,782百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,329百万円、受取手形及び売掛金が653百万円、商品及び製品が241百万円それぞれ増加し、有価証券（譲渡性預金）が1,549百万円及び仕掛品が128百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7.6％減少し、1,296百万円となりました。これは主に、有形固定資産が62百万円、投資有価証券が20百万円及び繰延税金資産が20百万円減少したこと等によるものであります。この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.6％増加し、10,079百万円となりました。

（ロ）負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9.4％増加し、2,184百万円となりました。これは主に、未払法人税等が80百万円及び前受金が268百万円それぞれ増加し、支払手形及び買掛金が187百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて12.2％減少し、314百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が34百万円減少したこと等によるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.1％増加し、2,499百万円となりました。

（ハ）純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.1％増加し、7,579百万円となりました。これは主に、当期純利益計上等による利益剰余金331百万円の増加等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ79百万円（15.9%）増加し、577百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は前連結会計年度に比べ374百万円（92.4%）減少し、30百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益794百万円及び前受金の増加額274百万円等であります。また、支出の主な内訳は、売上債権の増加額656百万円及び法人税等の支払額328百万円等であります。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は前連結会計年度に比べ722百万円増加し、146百万円（前連結会計年度は576百万円の減少）となりました。収入の主な内訳は、有価証券（譲渡性預金）の取得・償還による純収入1,550百万円等であります。また、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出（純額）1,250百万円及び有形固定資産の取得による支出142百万円等であります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べ５百万円（6.7%）増加し、88百万円となりました。主な内訳は、配当金の支払額87百万円等であります。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率（%）	82.0	80.7	84.6	75.5	75.2
時価ベースの自己資本比率（%）	42.0	30.7	31.4	56.1	46.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	－	－	0.3	－	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	81,129.4	－	5,933.2	5,131.9	－

（注）自己資本比率　：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率　：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 平成19年12月期、平成22年12月期及び平成23年12月期については、有利子負債残高が無かったため、また、平成20年12月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであったためキャッシュ・フロー対有利子負債比率の記載を省略しております。

5. 平成20年12月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、また、平成23年12月期については、利払いが無かったため、インタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループは、長期的な視野にたって、安定的な成長と経営体質の強化のため、内部留保の充実を図りながら、株主の皆さまへ安定的な配当を継続して行うことを基本としております。その他の利益還元につきましては、業績、経済情勢、業界の動向、配当性向等を総合的に勘案し、決定いたします。

なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年１回を基本方針としております。剰余金の配当の決定機関につきましては、期末配当は株主総会でありますが、取締役会決議により中間配当できる旨、定款に定めております。

この方針に従い、当期の剰余金の配当につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開等を勘案し、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、１株当たり10円の普通配当に、当社株式公開20周年特別配当を１株10円加え、併せて１株につき20円を予定しております。また、次期の剰余金の配当につきましては、１株当たり10円の期末配当を予定しております。なお、内部留保資金につきましては、中長期的視野に基づいた研究開発や事業規模拡大のために充当してゆく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当グループの事業等のリスクとして、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

①需要予測について

当グループが扱うモーター用巻線設備のお客さまは、家電分野、自動車分野、電動工具等産業機器分野、OA・AV機器分野等の製造会社であり、当グループはモーター用巻線設備製造事業に特化し、その専業メーカーとしての地位を確固たるものとすべく経営努力しております。しかしながら、当グループの受注・生産活動は、各分野の技術革新動向や設備投資動向等に左右されるため、当グループ独自での将来予測が困難であります。このため、想定していた技術革新動向や設備投資動向等の前提条件と実際の結果が異なる場合は、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②新製品・新技術の研究開発について

当グループは、モーター巻線技術を応用してお客さまのニーズにマッチした新製品・新技術を開発し、モーター製造業界の分野へ製品・サービスを供給しております。これらの開発において、近年、技術革新のスピードもますます速まり、ニーズの多様化も急激に進んでおります。今後、開発競争はますます激化すると思われ、予想を上回る新技術の出現やモーター製造業界の動向の激変によっては、当社の研究開発費の負担も大きくなり、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③地震等自然災害や事故について

当グループの国内における生産拠点は、本社工場(神奈川県足柄上郡開成町)、国内連結子会社工場(新潟県長岡市)、北米市場での販売・保守サービス拠点は在外連結子会社工場(米国オハイオ州ティップ市)となっておりますが、連結子会社工場の生産活動は、本社工場と緊密に連携し、依存しております。このため、地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当グループの一部の生産設備が壊滅的な被害を被った場合、生産及び出荷が遅延することにより、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④退職給付債務について

当グループが採用している退職給付制度は、連結財務諸表の退職給付関係注記に記載のとおりであります。このうち、当社が加入しております総合型の日本工作機械関連工業厚生年金基金につきましては、当該基金から年金財政の悪化に伴い年金基金の制度見直しが提案され、平成17年４月１日より代行型から加算型への移行等の改定が実施されました。この制度見直しは、年金数理上の前提条件に基づいて算出されましたが、実際の結果が前提条件と異なった場合、又は前提条件に変更があった場合は、当グループも追加的な負担が発生する可能性があります。その結果、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤北米市場の縮小について

当グループの北米における販売・保守サービス拠点である在外連結子会社(米国オハイオ州ティップ市)は、その受注・生産活動の大部分を北米市場に依存しており、北米及び周辺の経済動向に大きく左右されます。このため、北米市場におけるモーター製造業界の衰退が更に顕著となった場合、当社の投融資に関して回収懸念が強まり、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2.　企業集団の状況

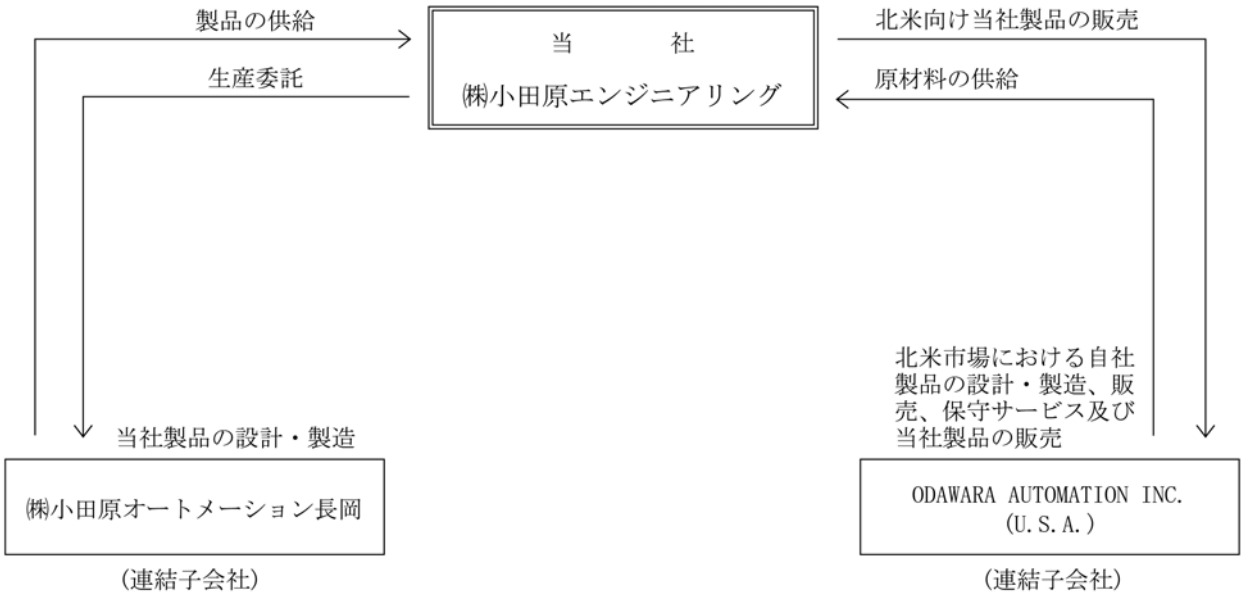
当グループは連結財務諸表提出会社（以下「当社」という。）と子会社２社で構成され、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を主な事業内容としております。

当グループの事業内容と各社の位置づけは次のとおりであります。

当社はモーター用巻線設備を開発、設計・製造、販売し、在外連結子会社であるODAWARA　AUTOMATION INC.は、北米向けを中心にモーター用巻線設備の設計・製造、販売、保守サービス及び当社製品の販売をしております。また、国内連結子会社である株式会社小田原オートメーション長岡は、当社技術指導のもと当社製品を設計・製造し、当社が仕入れております。

なお、当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、単一のセグメントであります。従いまして、「事業の内容」について、セグメント情報の開示は行っておりません。

以上述べた事項の概要を図に示すと次のとおりであります。



（注）当社は、株式会社小田原オートメーション長岡へ土地、建物及び生産設備を賃貸しております。

3.　経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、創業以来、社是である「開拓の精神で顧客に奉仕する」をモットーに、モーター用巻線設備の総合メーカーとして世界中に広がるお客さまの生産性アップ、省力化に貢献することを目指しております。

当グループの開発したモーター用巻線設備が、お客さまに十分満足いただけるものとなって、更にお客さまの生産された多様なモーターが組み込まれた数々の家電製品、自動車、産業機器、OA・AV機器等が、世界中の人々の生活を豊かにすることによって、社会貢献を果たしたいと考えております。

こうした考えに基づき、次のような「経営の基本方針」並びに「行動規範」を掲げて、事業の成長と安定に全力を尽くし、より一層の経営基盤の強化を図り、社会的信頼の向上を目指すとともに、株主及び投資家の皆さまにとって魅力ある企業グループとなることが重要であると考えております。

「経営の基本方針」

1. 顧客第一主義　　2. 技術と品質で№.１
3. 活気ある職場づくり　　4. 企業体質の強化

「行動規範」

1. 企業倫理と法令順守
   ①ルールの適正な理解と誠実な実行　②反社会勢力との関係遮断
   ③インサイダー取引の禁止　④利益相反行為の禁止
   ⑤会社資産の厳正管理
2. 人権の尊重
   ①人権尊重と差別禁止
3. 社会への貢献
   ①社会貢献活動の実践　②環境保全の取り組み
4. 情報等の管理
   ①技術の継承・管理　②情報漏洩の禁止
   ③不正取得の禁止　④私的利用の禁止
5. 取引先等との関係
   ①取引先等との適正な関係維持　②第三者の権利尊重

(2) 目標とする経営指標

当グループは経営の基本方針に基づき、長期的な視野にたって、安定的な成長と経営体質の強化のため、内部留保の充実を図りたいと考えております。

こうした考えに基づき、当グループが目指す経営指標としては、連結売上高経常利益率は10％以上、連結自己資本利益率（連結株主資本利益率・ＲＯＥ）は５％を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、市場占有率のみならず、技術的に当グループのモーター巻線機がグローバルスタンダードとなり、モーター用巻線設備のトップメーカーの地位を確固たるものにすることを目標に、グループ一丸となって社業に専念しております。

また、これを具体化する企業目標として、研究開発による技術力向上、生産面の効率化追求、分かり易く時代にマッチした社内諸制度の改善などをメイン課題とした中長期計画を展開しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当グループは、経営目標の実現のため、時代の変化に即応したグローバルな営業活動を展開するとともに、スピーディーな経営を行い、常にお客さまの新たなニーズに応える製品開発に注力し、品質向上と徹底したコストダウン、短納期化に取り組んでおります。

このため、中期計画に掲げる課題のほか、グループ会社全体の連携の見直しと効率的な事業運営の見直しなど、具体的な課題に取り組んでおります。

4. 連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年12月31日）	当連結会計年度 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,296,134	2,625,259
受取手形及び売掛金	※1 624,302	※1 1,277,337
有価証券	4,262,573	2,712,664
商品及び製品	799,353	1,040,486
仕掛品	950,882	822,146
原材料及び貯蔵品	38,269	49,532
繰延税金資産	155,890	211,254
その他	107,299	44,589
貸倒引当金	△3,225	△1,083
流動資産合計	8,231,479	8,782,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	850,323	861,069
減価償却累計額	△633,171	△648,047
建物及び構築物（純額）	217,152	213,021
機械装置及び運搬具	※2 571,371	※2 653,538
減価償却累計額	△449,230	△499,699
機械装置及び運搬具（純額）	122,141	153,838
工具、器具及び備品	306,011	306,078
減価償却累計額	△271,704	△279,797
工具、器具及び備品（純額）	34,306	26,281
土地	734,144	648,587
建設仮勘定	－	3,045
有形固定資産合計	1,107,745	1,044,773
無形固定資産		
ソフトウエア	21,256	37,869
ソフトウエア仮勘定	21,214	－
電話加入権	2,179	2,179
その他	－	248
無形固定資産合計	44,651	40,297
投資その他の資産		
投資有価証券	107,235	87,185
繰延税金資産	127,892	107,260
その他	16,242	17,355
投資その他の資産合計	251,370	211,801
固定資産合計	1,403,766	1,296,872
資産合計	9,635,245	10,079,059

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年12月31日）	当連結会計年度 （平成23年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	865,342	677,838
未払金	99,422	102,888
未払法人税等	217,330	298,150
前受金	675,564	943,581
賞与引当金	31,441	28,351
アフターサービス引当金	51,040	54,487
その他	57,892	79,470
流動負債合計	1,998,033	2,184,768
固定負債		
繰延税金負債	963	421
退職給付引当金	51,916	43,663
役員退職慰労引当金	305,263	270,280
固定負債合計	358,144	314,365
負債合計	2,356,177	2,499,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,816	1,250,816
資本剰余金	1,580,813	1,580,813
利益剰余金	5,063,943	5,395,832
自己株式	△420,252	△421,072
株主資本合計	7,475,320	7,806,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,905	16,282
繰延ヘッジ損益	△179	295
為替換算調整勘定	△222,978	△243,042
その他の包括利益累計額合計	△196,252	△226,464
純資産合計	7,279,068	7,579,925
負債純資産合計	9,635,245	10,079,059

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
売上高	4,148,578	5,068,721
売上原価	2,858,099	※1 3,418,629
売上総利益	1,290,478	1,650,092
販売費及び一般管理費	※2, ※3 778,063	※2, ※3 818,843
営業利益	512,415	831,249
営業外収益		
受取利息	15,808	8,786
受取配当金	22,821	32,871
作業くず売却益	－	7,534
その他	11,365	6,924
営業外収益合計	49,995	56,117
営業外費用		
支払利息	76	－
為替差損	393	1,652
自己株式取得費用	210	－
その他	0	－
営業外費用合計	679	1,652
経常利益	561,731	885,713
特別利益		
固定資産売却益	※4 3,594	※4 429
貸倒引当金戻入額	－	2,142
投資有価証券売却益	2,813	－
特別利益合計	6,407	2,571
特別損失		
固定資産売却損	※5 844	－
固定資産除却損	※6 302	※6 181
投資有価証券売却損	1,391	－
投資有価証券評価損	2,958	－
減損損失	※7 12,975	※7 85,893
災害義援金等	－	7,397
特別損失合計	18,472	93,471
税金等調整前当期純利益	549,667	794,813
法人税、住民税及び事業税	242,086	401,257
法人税等調整額	△1,059	△26,154
法人税等合計	241,026	375,103
少数株主損益調整前当期純利益	－	419,709
当期純利益	308,640	419,709

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	419,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△10,622
繰延ヘッジ損益	－	474
為替換算調整勘定	－	△20,064
その他の包括利益合計	－	※2 △30,211
包括利益	－	※1 389,498
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	389,498

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,250,816	1,250,816
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,250,816	1,250,816
資本剰余金		
前期末残高	1,580,813	1,580,813
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,580,813	1,580,813
利益剰余金		
前期末残高	4,814,185	5,063,943
当期変動額		
剰余金の配当	△58,882	△87,821
当期純利益	308,640	419,709
当期変動額合計	249,757	331,888
当期末残高	5,063,943	5,395,832
自己株式		
前期末残高	△398,878	△420,252
当期変動額		
自己株式の取得	△21,374	△819
当期変動額合計	△21,374	△819
当期末残高	△420,252	△421,072
株主資本合計		
前期末残高	7,246,937	7,475,320
当期変動額		
剰余金の配当	△58,882	△87,821
当期純利益	308,640	419,709
自己株式の取得	△21,374	△819
当期変動額合計	228,383	331,068
当期末残高	7,475,320	7,806,389

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29,960	26,905
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,054	△10,622
当期変動額合計	△3,054	△10,622
当期末残高	26,905	16,282
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	－	△179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△179	474
当期変動額合計	△179	474
当期末残高	△179	295
為替換算調整勘定		
前期末残高	△205,911	△222,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,066	△20,064
当期変動額合計	△17,066	△20,064
当期末残高	△222,978	△243,042
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△175,951	△196,252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,300	△30,211
当期変動額合計	△20,300	△30,211
当期末残高	△196,252	△226,464
純資産合計		
前期末残高	7,070,986	7,279,068
当期変動額		
剰余金の配当	△58,882	△87,821
当期純利益	308,640	419,709
自己株式の取得	△21,374	△819
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,300	△30,211
当期変動額合計	208,082	300,857
当期末残高	7,279,068	7,579,925

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	549,667	794,813
減価償却費	74,497	116,363
投資有価証券評価損益（△は益）	2,958	－
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,422	－
固定資産売却損益（△は益）	△2,750	△429
固定資産除却損	302	181
減損損失	12,975	85,893
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△131,439	△8,252
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	49,046	△34,983
賞与引当金の増減額（△は減少）	9,986	△3,090
アフターサービス引当金の増減額（△は減少）	18,779	3,757
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,817	△2,142
受取利息及び受取配当金	△38,630	△41,658
支払利息	76	－
売上債権の増減額（△は増加）	△171,515	△656,610
たな卸資産の増減額（△は増加）	△880,271	△126,762
仕入債務の増減額（△は減少）	423,745	△186,277
未払金の増減額（△は減少）	20,958	14,209
前受金の増減額（△は減少）	471,865	274,188
その他	△108,414	85,895
小計	303,233	315,093
利息及び配当金の受取額	37,900	44,399
利息の支払額	△78	－
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	64,323	△328,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	405,378	30,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	400,000	△1,250,000
有価証券の取得による支出	△5,850,000	△3,200,000
有価証券の償還による収入	4,950,000	4,750,000
有形固定資産の取得による支出	△82,183	△142,986
有形固定資産の売却による収入	6,524	666
無形固定資産の取得による支出	△22,033	△11,277
投資有価証券の取得による支出	△799	－
投資有価証券の売却による収入	25,641	－
長期貸付けによる支出	△7,260	△4,550
長期貸付金の回収による収入	3,960	4,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△576,150	146,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,554	－
自己株式の取得による支出	△21,374	△819
配当金の支払額	△58,685	△87,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,615	△88,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,248	△9,558
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△262,634	79,215
現金及び現金同等物の期首残高	761,343	498,708
現金及び現金同等物の期末残高	※ 498,708	※ 577,924

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
1　連結の範囲に関する事項	連結子会社は次の２社であります。 ㈱小田原オートメーション長岡 ODAWARA AUTOMATION INC.	同左
2　持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちODAWARA AUTOMATION INC.の決算日は９月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、上記以外の連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。	同左
4　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 原則として時価法 ③ たな卸資産 製　品：個別法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 原材料：当社及び国内連結子会社は移動平均法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 但し、在外連結子会社は先入先出法による低価法 仕掛品：個別法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 貯蔵品：最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっており、在外連結子会社では主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　３年～38年 機械装置及び運搬具 ２年～９年 また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。 ② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左
	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社は個別検討による要引当額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。 ③ アフターサービス引当金 製品のアフターサービス費の支出に備えるため、当社は売上高を基準として過去の実績率により算出した額を計上しており、在外連結子会社は個別検討による要引当額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ アフターサービス引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
	④　退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、在外連結子会社は掛金建年金制度（401Ｋプラン）を導入しており、当該制度に規定された年金拠出限度額の範囲内で従業員拠出額の50％を負担しております。 （追加情報） 当社の適格退職年金制度及び国内連結子会社の退職一時金制度に係る部分について、平成22年４月に確定給付企業年金制度への移行及び退職給付に係る規程の一部見直しを行い、規程改訂日である平成22年１月に「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。 本移行及び規程見直しにより、退職給付債務が減少することに伴い、当連結会計年度において、退職給付費用の減額として85,295千円を計上し、売上総利益が62,072千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が各々79,896千円増加しております。 ⑤　役員退職慰労引当金 当社は役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100％を計上しております。	④　退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、在外連結子会社は掛金建年金制度（401Ｋプラン）を導入しており、当該制度に規定された年金拠出限度額の範囲内で従業員拠出額の50％を負担しております。 ⑤　役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
	(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左
	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務 ③ ヘッジ方針 外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を行っており、従って投機的な取引は一切行わない方針であります。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の判定は省略しております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
	――――――	(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。
	(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(7) 消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
５　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	――――――
６　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	――――――

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準等） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
――――――	（連結損益計算書関係） １．　前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「作業くず売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えているため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「作業くず売却益」は5,363千円であります。 ２．　当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年12月31日）	当連結会計年度 （平成23年12月31日）
※１　連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形　2,847千円	※１　連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形　1,817千円
※２　取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　300千円	※２　取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　300千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
――――――	※１　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価　132,251千円
※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 アフターサービス費　9,361千円 アフターサービス引当金繰入額　48,444 貸倒引当金繰入額　2,817 役員退職慰労引当金繰入額　49,046 役員報酬　106,544 給料手当　135,166 賞与引当金繰入額　6,708 退職給付費用　△16,213 減価償却費　13,070 その他　423,116 778,063千円	※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 アフターサービス引当金繰入額　31,769千円 役員退職慰労引当金繰入額　21,977 役員報酬　114,265 給料手当　142,647 賞与引当金繰入額　11,840 退職給付費用　9,939 減価償却費　17,228 その他　469,174 818,843千円
※３　研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費　42,125千円	※３　研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費　30,293千円
※４　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　3,594千円	※４　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　429千円
※５　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　844千円	――――――
※６　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　6千円 工具、器具及び備品　296 計　302千円	※６　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　51千円 工具、器具及び備品　129 計　181千円
※７　減損損失 ①減損損失を認識した資産グループの概要 場所：当社（神奈川県足柄上郡開成町） 用途：売却予定資産 種類：土地 ②減損損失に至った経緯 資産の市場価格が下落したことによるものであります。 ③減損損失の内訳 土地　12,975千円 ④グルーピングの方法 当グループは、固定資産について共用資産、事業用資産、売却予定資産にグルーピングしております。 ⑤回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を時価としております。	※７　減損損失 ①減損損失を認識した資産グループの概要 同左 ②減損損失に至った経緯 同左 ③減損損失の内訳 土地　85,893千円 ④グルーピングの方法 同左 ⑤回収可能価額の算定方法 同左

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	288,339千円

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△3,054千円
繰延ヘッジ損益	△179
為替換算調整勘定	△17,066
計	△20,300千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,392,736	—	—	6,392,736
合計	6,392,736	—	—	6,392,736
自己株式				
普通株式(注)	504,488	33,480	—	537,968
合計	504,488	33,480	—	537,968

（注）　普通株式の自己株式数の増加33,480株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加32,000株と単元未満株式の買取による増加1,480株であります。

２　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年３月30日定時株主総会	普通株式	58,882	10.00	平成21年12月31日	平成22年３月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年３月30日定時株主総会	普通株式	87,821	利益剰余金	15.00	平成22年12月31日	平成23年３月31日

（注）　１株当たり配当額には特別配当５円を含んでおります。

当連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,392,736	―	―	6,392,736
合計	6,392,736	―	―	6,392,736
自己株式				
普通株式(注)	537,968	1,065	―	539,033
合計	537,968	1,065	―	539,033

(注)　普通株式の自己株式数の増加1,065株は、単元未満株式の買取による増加であります。

２　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年３月30日定時株主総会	普通株式	87,821	15.00	平成22年12月31日	平成23年３月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年３月29日定時株主総会	普通株式	117,074	利益剰余金	20.00	平成23年12月31日	平成24年３月30日

(注)　１株当たり配当額には株式公開20周年特別配当10円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)	
※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,296,134千円	現金及び預金勘定	2,625,259千円
有価証券	4,262,573	有価証券	2,712,664
預入期間が３か月を超える定期預金	△910,000	預入期間が３か月を超える定期預金	△2,160,000
預入期間が３か月を超える譲渡性預金	△4,150,000	預入期間が３か月を超える譲渡性預金	△2,600,000
現金及び現金同等物	498,708千円	現金及び現金同等物	577,924千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

（金融商品関係）

前連結会計年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

1　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については、余裕資金の範囲内での運用を目的として、当グループ運用方針に基づき、主に安全性の高い金融資産で運用しております。また、運転資金については自己資金で賄う事を原則としており、海外取引については円建て決済を原則としております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、海外取引による売掛金は、円建て決済を原則としておりますが、一部に外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に余資運用の譲渡性預金等及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが４カ月以内の支払期日であります。また、買入部品等の一部に輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係る管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、「販売管理規程」並びに「販売業務および販売管理マニュアル」に従い、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社においては前受金の取得を前提条件にするなど、信用リスクの回避に努めております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関のみと取引を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、海外取引における営業債権については、円建て決済を原則としているため、為替の変動リスクは軽微であります。営業債務については、外貨建ての取引について先物為替予約等を利用して為替の変動リスクをヘッジすることにより、リスクの低減を図っております。有価証券及び投資有価証券については、四半期ごとに時価等を把握する管理体制をとっております。また、株式以外のものについては、短期運用を基本とすることで流動性リスクの発生を抑えております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、管理部門で必要資金状況を随時把握し、手元流動性を一定水準以上維持することにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2　金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,296,134	1,296,134	—
(2) 受取手形及び売掛金	624,302	624,302	—
(3) 有価証券	4,262,573	4,262,573	—
(4) 投資有価証券	103,195	103,195	—
資産計	6,286,206	6,286,206	—
(1) 支払手形及び買掛金	865,342	865,342	—
(2) 未払金	99,422	99,422	—
(3) 未払法人税等	217,330	217,330	—
(4) 前受金	675,564	675,564	—
負債計	1,857,659	1,857,659	—

(注) 1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券（譲渡性預金等）

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 前受金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

（注）２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,039

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

（注）３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,296,134	―	―	―
受取手形及び売掛金	624,302	―	―	―
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの（その他）	4,262,573	―	―	―
合計	6,183,011	―	―	―

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用しております。

当連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

1　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については、余裕資金の範囲内での運用を目的として、当グループ運用方針に基づき、主に安全性の高い金融資産で運用しております。また、運転資金については自己資金で賄う事を原則としており、海外取引については円建て決済を原則としております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、海外取引による売掛金は、円建て決済を原則としておりますが、一部に外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に余資運用の譲渡性預金等及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが４カ月以内の支払期日であります。また、買入部品等の一部に輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係る管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、「販売管理規程」並びに「販売業務および販売管理マニュアル」に従い、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社においては前受金の取得を前提条件にするなど、信用リスクの回避に努めております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関のみと取引を行っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、海外取引における営業債権については、円建て決済を原則としているため、為替の変動リスクは軽微であります。営業債務については、外貨建ての取引について先物為替予約等を利用して為替の変動リスクをヘッジすることにより、リスクの低減を図っております。有価証券及び投資有価証券については、四半期ごとに時価等を把握する管理体制をとっております。また、株式以外のものについては、短期運用を基本とすることで流動性リスクの発生を抑えております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、管理部門で必要資金状況を随時把握し、手元流動性を一定水準以上維持することにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2　金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,625,259	2,625,259	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,277,337	1,277,337	—
(3) 有価証券	2,712,664	2,712,664	—
(4) 投資有価証券	83,414	83,414	—
資産計	6,698,675	6,698,675	—
(1) 支払手形及び買掛金	677,838	677,838	—
(2) 未払金	102,888	102,888	—
(3) 未払法人税等	298,150	298,150	—
(4) 前受金	943,581	943,581	—
負債計	2,022,458	2,022,458	—

(注) 1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券（譲渡性預金等）

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 前受金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

（注）２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	3,770

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

（注）３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,625,259	―	―	―
受取手形及び売掛金	1,277,337	―	―	―
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの（その他）	2,712,664	―	―	―
合計	6,615,261	―	―	―

（有価証券関係）

1　その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成22年12月31日）			当連結会計年度（平成23年12月31日）		
		取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	50,593	96,891	46,297	50,593	78,718	28,124
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	50,593	96,891	46,297	50,593	78,718	28,124
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,304	6,304	—	6,304	4,695	△1,608
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	4,262,573	4,262,573	—	2,712,664	2,712,664	—
	小計	4,268,877	4,268,877	—	2,718,968	2,717,360	△1,608
合計		4,319,471	4,365,769	46,297	2,769,562	2,796,079	26,516

（注）前連結会計年度において、有価証券（その他有価証券で時価のある株式）について2,958千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が帳簿価額に比べ50％以上下落した場合には原則としてすべて減損処理を行い、30％～50％未満の下落の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる場合には減損処理を行っております。

2　連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	25,641	2,813	1,391

当連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち１年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ	買掛金	6,904	―	6,601
合計			6,904	―	6,601

（注）　時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち１年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	14,146	―	14,678
	買建 米ドル	買掛金	3,511	―	3,477
合計			17,658	―	18,155

（注）　時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （平成22年12月31日）	当連結会計年度 （平成23年12月31日）
1　採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。（平成22年４月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行いたしました。）また、このほかに当社は総合型の日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項に規定されている例外処理を行う制度であります。また、在外連結子会社は確定拠出型の年金制度を設けております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。 (1) 制度全体の積立状況に関する事項 （平成22年３月31日現在） 年金資産の額　108,492,004千円 年金財政計算上の給付債務の額　136,167,973 差引額　△27,675,968千円 (2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 （自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日） 0.44％ (3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,571,154千円、資産評価調整加算額15,407,755千円及び財政上の不足金△13,302,940千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。	1　採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、このほかに当社は総合型の日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項に規定されている例外処理を行う制度であります。また、在外連結子会社は確定拠出型の年金制度を設けております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。 (1) 制度全体の積立状況に関する事項 （平成23年３月31日現在） 年金資産の額　105,046,335千円 年金財政計算上の給付債務の額　132,729,838 差引額　△27,683,502千円 (2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 （自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日） 0.48％ (3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高26,082,050千円、資産評価調整加算額5,338,830千円及び財政上の不足金△3,737,378千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。
2　退職給付債務に関する事項 （平成22年12月31日現在） ①退職給付債務　△504,062千円 ②年金資産　452,146 ③退職給付引当金　△51,916千円	2　退職給付債務に関する事項 （平成23年12月31日現在） ①退職給付債務　△529,883千円 ②年金資産　486,219 ③退職給付引当金　△43,663千円
3　退職給付費用に関する事項 （自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日） ①勤務費用　△72,478千円 ②退職給付費用　△72,478千円 （注）上記以外に日本工作機械関連工業厚生年金基金に対する掛金拠出額27,934千円及び在外連結子会社における確定拠出型の年金制度への拠出額1,414千円を費用処理しております。	3　退職給付費用に関する事項 （自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日） ①勤務費用　55,760千円 ②退職給付費用　55,760千円 （注）上記以外に日本工作機械関連工業厚生年金基金に対する掛金拠出額30,574千円及び在外連結子会社における確定拠出型の年金制度への拠出額1,383千円を費用処理しております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成22年12月31日）		当連結会計年度 （平成23年12月31日）	
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産（流動）		繰延税金資産（流動）	
研究開発費仕掛分	63,643千円	研究開発費仕掛分	64,861千円
アフターサービス引当金	19,640	アフターサービス引当金	21,224
たな卸資産未実現損益	13,694	たな卸資産未実現損益	10,948
未払事業税	17,815	未払事業税	21,704
賞与引当金	12,807	賞与引当金	11,548
たな卸資産評価損	12,447	たな卸資産評価損	59,482
その他	17,809	その他	24,222
繰延税金資産（流動）合計	157,859千円	繰延税金資産（流動）合計	213,991千円
繰延税金負債（流動）		繰延税金負債（流動）	
その他	1,968千円	その他	2,737千円
繰延税金資産（流動）の純額	155,890千円	繰延税金資産（流動）の純額	211,254千円
繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金	20,680千円	退職給付引当金	15,860千円
役員退職慰労引当金	124,059	役員退職慰労引当金	96,219
減損損失	154,253	減損損失	165,608
投資有価証券評価損	1,202	投資有価証券評価損	1,052
繰越欠損金	54,400	繰越欠損金	42,747
その他	2,778	その他	4,198
繰延税金資産（固定）小計	357,374千円	繰延税金資産（固定）小計	325,687千円
評価性引当額	△211,061	評価性引当額	△209,433
繰延税金資産（固定）合計	146,312千円	繰延税金資産（固定）合計	116,253千円
繰延税金負債（固定）		繰延税金負債（固定）	
減価償却費認容額	963千円	減価償却費認容額	421千円
その他有価証券評価差額金	18,420	その他有価証券評価差額金	8,993
繰延税金負債（固定）合計	19,384千円	繰延税金負債（固定）合計	9,414千円
繰延税金資産（固定）の純額	126,928千円	繰延税金資産（固定）の純額	106,838千円
（注）繰延税金資産（固定）の純額は、連結貸借対照表において、繰延税金資産に127,892千円、繰延税金負債に963千円それぞれ計上されております。		（注）繰延税金資産（固定）の純額は、連結貸借対照表において、繰延税金資産に107,260千円、繰延税金負債に421千円それぞれ計上されております。	

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（平成22年12月31日）</th><th>当連結会計年度
（平成23年12月31日）</th></tr>
<tr><td>２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当社の法定実効税率　40.6％
（調整）
交際費等永久に損金に算入されない項目　0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△0.1
住民税均等割等　0.5
留保金課税　1.9
評価性引当額　2.6
法人税額の特別控除　△2.1
その他　0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率　43.9％</td><td>２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当社の法定実効税率　40.6％
（調整）
交際費等永久に損金に算入されない項目　0.2
住民税均等割等　0.4
留保金課税　1.9
評価性引当額　3.4
法人税額の特別控除　△0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正　2.0
その他　△1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率　47.2％

３　法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正
平成23年12月２日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年４月１日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。
平成24年12月31日まで　40.6％
平成25年１月１日から平成27年12月31日　38.0％
平成28年１月１日以降　35.6％
この税率の変更により当連結会計年度末の繰延税金資産の純額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は17,489千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は16,212千円、その他有価証券評価差額金は1,276千円、それぞれ増加しております。</td></tr>
</table>

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

１　事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日)

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。従いまして、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。

２　所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
Ⅰ　売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,927,049	221,529	4,148,578	―	4,148,578
(2) セグメント間の内部売上高	37,753	3,317	41,071	(41,071)	―
計	3,964,802	224,847	4,189,649	(41,071)	4,148,578
営業費用	3,009,380	261,619	3,270,999	365,163	3,636,163
営業利益及び営業損失（△）	955,422	△36,772	918,650	(406,234)	512,415
Ⅱ　資産	4,357,505	270,130	4,627,635	5,007,610	9,635,245

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　本邦以外の区分に属する国又は地域

北米－米国

３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、405,783千円であり、その主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。

４　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,279,808千円であり、その主なものは、当社で管理している運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

３　海外売上高

期別		北米	アジア	その他	合計
前連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	Ⅰ　海外売上高(千円)	213,525	2,233,221	93,154	2,539,901
	Ⅱ　連結売上高(千円)				4,148,578
	Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.2	53.8	2.2	61.2

（注）１　国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

２　各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米　－米国、メキシコ、コスタリカ

アジアー中国(香港を含む)、韓国、台湾、インドネシア

その他－ドイツ、スロベニア、デンマーク

３　海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（セグメント情報）

当連結会計年度(自 平成23年１月１日　至 平成23年12月31日)

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号　平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日)を適用しております。

（関連情報）

当連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	回転子用巻線設備	固定子用巻線設備	その他改造、修理、部品	合計
外部顧客への売上高	372,104	3,008,937	1,687,679	5,068,721

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	北米	その他	合計
1,673,672	2,381,864	315,837	697,347	5,068,721

（注）売上高は最終顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本明和株式会社	849,562	モーター用巻線設備事業
佐藤工機株式会社	829,170	モーター用巻線設備事業
合肥凌達圧縮机有限公司	679,000	モーター用巻線設備事業

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

当連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

当連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

当連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
１株当たり純資産額　1,243円27銭	１株当たり純資産額　1,294円89銭
１株当たり当期純利益金額　52円60銭	１株当たり当期純利益金額　71円70銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
当期純利益(千円)	308,640	419,709
普通株式に係る当期純利益(千円)	308,640	419,709
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,868	5,854

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年12月31日）	当事業年度 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,150,235	2,541,942
受取手形	※3 127,727	※3 132,961
売掛金	※1 471,427	※1 1,098,243
有価証券	4,262,573	2,712,664
商品及び製品	827,687	1,065,927
仕掛品	786,244	676,964
原材料及び貯蔵品	31,441	42,455
前渡金	※1 56,496	※1 29,300
前払費用	10,365	13,411
繰延税金資産	132,709	194,309
未収消費税等	66,127	2,402
デリバティブ債権	－	531
その他	※1 25,924	※1 24,011
貸倒引当金	△3,220	△1,083
流動資産合計	7,945,739	8,534,044
固定資産		
有形固定資産		
建物	644,491	664,309
減価償却累計額	△501,377	△518,574
建物（純額）	143,114	145,734
構築物	37,794	40,378
減価償却累計額	△33,504	△34,269
構築物（純額）	4,290	6,108
機械及び装置	405,468	470,542
減価償却累計額	△329,490	△364,298
機械及び装置（純額）	75,978	106,244
車両運搬具	※2 28,003	※2 30,976
減価償却累計額	△21,392	△22,697
車両運搬具（純額）	6,610	8,279
工具、器具及び備品	203,765	209,475
減価償却累計額	△173,569	△186,261
工具、器具及び備品（純額）	30,195	23,214
土地	710,131	626,628
建設仮勘定	－	3,045
有形固定資産合計	970,320	919,255

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年12月31日）	当事業年度 （平成23年12月31日）
無形固定資産		
ソフトウエア	19,174	36,444
ソフトウエア仮勘定	21,214	－
電話加入権	1,597	1,597
その他	－	248
無形固定資産合計	41,986	38,289
投資その他の資産		
投資有価証券	107,235	87,185
関係会社株式	300,154	300,154
従業員に対する長期貸付金	14,787	14,677
前払年金費用	53,739	41,606
繰延税金資産	91,316	81,530
その他	1,318	1,447
投資その他の資産合計	568,550	526,602
固定資産合計	1,580,857	1,484,147
資産合計	9,526,597	10,018,191
負債の部		
流動負債		
支払手形	579,354	449,103
買掛金	※1 356,406	※1 287,825
未払金	※1 84,065	※1 92,395
未払費用	10,109	13,817
未払法人税等	193,057	297,697
前受金	654,089	※1 977,762
預り金	27,524	37,010
賞与引当金	28,020	25,009
アフターサービス引当金	46,388	51,728
デリバティブ債務	302	34
流動負債合計	1,979,318	2,232,385
固定負債		
退職給付引当金	15,282	14,025
役員退職慰労引当金	305,263	270,280
固定負債合計	320,545	284,305
負債合計	2,299,864	2,516,690

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年12月31日）	当事業年度 （平成23年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,816	1,250,816
資本剰余金		
資本準備金	1,580,813	1,580,813
資本剰余金合計	1,580,813	1,580,813
利益剰余金		
利益準備金	111,500	111,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,395,000	3,395,000
繰越利益剰余金	1,282,130	1,567,865
利益剰余金合計	4,788,630	5,074,365
自己株式	△420,252	△421,072
株主資本合計	7,200,007	7,484,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,905	16,282
繰延ヘッジ損益	△179	295
評価・換算差額等合計	26,725	16,578
純資産合計	7,226,733	7,501,501
負債純資産合計	9,526,597	10,018,191

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
売上高	3,964,802	4,789,661
売上原価		
製品期首たな卸高	294,521	827,687
当期製品製造原価	※5 3,357,012	※1, ※5 3,563,347
合計	3,651,534	4,391,035
他勘定振替高	※2 38,725	※2 23,524
製品期末たな卸高	827,687	1,065,927
売上原価合計	2,785,120	3,301,583
売上総利益	1,179,682	1,488,078
販売費及び一般管理費	※3, ※4 709,993	※3, ※4 752,607
営業利益	469,688	735,470
営業外収益		
受取利息	4,167	3,177
有価証券利息	11,447	5,456
受取配当金	22,821	32,871
受取賃貸料	※5 41,118	※5 41,518
その他	※5 9,793	※5 12,597
営業外収益合計	89,348	95,622
営業外費用		
賃貸費用	12,725	16,454
その他	1,422	241
営業外費用合計	14,148	16,696
経常利益	544,889	814,396
特別利益		
固定資産売却益	※6 3,563	※6 429
貸倒引当金戻入額	－	2,137
投資有価証券売却益	2,813	－
特別利益合計	6,377	2,566
特別損失		
固定資産売却損	※7 844	－
固定資産除却損	※8 216	※8 181
投資有価証券売却損	1,391	－
投資有価証券評価損	2,958	－
減損損失	※9 12,975	※9 85,893
災害義援金等	－	6,269
特別損失合計	18,385	92,343
税引前当期純利益	532,880	724,619
法人税、住民税及び事業税	213,970	393,776
法人税等調整額	7,134	△42,712
法人税等合計	221,105	351,063
当期純利益	311,775	373,556

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,250,816	1,250,816
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,250,816	1,250,816
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,580,813	1,580,813
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,580,813	1,580,813
資本剰余金合計		
前期末残高	1,580,813	1,580,813
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,580,813	1,580,813
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	111,500	111,500
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	111,500	111,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,395,000	3,395,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,395,000	3,395,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,029,237	1,282,130
当期変動額		
剰余金の配当	△58,882	△87,821
当期純利益	311,775	373,556
当期変動額合計	252,893	285,735
当期末残高	1,282,130	1,567,865
利益剰余金合計		
前期末残高	4,535,737	4,788,630
当期変動額		
剰余金の配当	△58,882	△87,821
当期純利益	311,775	373,556
当期変動額合計	252,893	285,735
当期末残高	4,788,630	5,074,365

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
自己株式		
前期末残高	△398,878	△420,252
当期変動額		
自己株式の取得	△21,374	△819
当期変動額合計	△21,374	△819
当期末残高	△420,252	△421,072
株主資本合計		
前期末残高	6,968,489	7,200,007
当期変動額		
剰余金の配当	△58,882	△87,821
当期純利益	311,775	373,556
自己株式の取得	△21,374	△819
当期変動額合計	231,518	284,915
当期末残高	7,200,007	7,484,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29,960	26,905
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,054	△10,622
当期変動額合計	△3,054	△10,622
当期末残高	26,905	16,282
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	－	△179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△179	474
当期変動額合計	△179	474
当期末残高	△179	295
評価・換算差額等合計		
前期末残高	29,960	26,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,234	△10,147
当期変動額合計	△3,234	△10,147
当期末残高	26,725	16,578
純資産合計		
前期末残高	6,998,449	7,226,733
当期変動額		
剰余金の配当	△58,882	△87,821
当期純利益	311,775	373,556
自己株式の取得	△21,374	△819
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,234	△10,147
当期変動額合計	228,283	274,767
当期末残高	7,226,733	7,501,501

(4)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5)重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
1　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2　デリバティブ等の評価基準及び評価方法	原則として時価法	同左
3　たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製　品：個別法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (2) 原材料：移動平均法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (3) 仕掛品：個別法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (4) 貯蔵品：最終仕入原価法	(1) 製　品：個別法による原価法 同左 (2) 原材料：移動平均法による原価法 同左 (3) 仕掛品：個別法による原価法 同左 (4) 貯蔵品：　同左
4　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　15年～38年 機械及び装置　２年～９年 また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
5　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。	同左
6　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。 (3) アフターサービス引当金 製品のアフターサービス費の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績率により算出した額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 （追加情報） 当社の適格退職年金制度について、平成22年４月に確定給付企業年金制度への移行及び退職給付に係る規程の一部見直しを行い、規程改訂日である平成22年１月に「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。 本移行及び規程見直しにより、退職給付債務が減少することに伴い、当事業年度において、退職給付費用の減額として93,137千円を計上し、売上総利益が69,445千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が各々87,723千円増加しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100％を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) アフターサービス引当金 同左 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
7　ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務 (3) ヘッジ方針 外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を行っており、従って投機的な取引は一切行わない方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の判定は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8　消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準等） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成22年12月31日）	当事業年度 （平成23年12月31日）
※１　関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち主なものは、次のとおりであります。 売掛金　27,758千円 前渡金　54,593千円 流動資産その他　417千円 買掛金　138,424千円 未払金　619千円	※１　関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち主なものは、次のとおりであります。 売掛金　172千円 前渡金　29,300千円 流動資産その他　25千円 買掛金　133,656千円 未払金　37千円 前受金　127,809千円
※２　取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。 車両運搬具　200千円	※２　取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。 車両運搬具　200千円
※３　期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形　2,847千円	※３　期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形　1,817千円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
――――――	※１　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価　132,299千円
※２　他勘定振替高はアフターサービスに係る販売費及び一般管理費への振替高であります。	※２　同左
※３　販売費及び一般管理費は次のとおりであります。 構成割合：販売費 42.8%、一般管理費 57.2% アフターサービス費　9,370千円 アフターサービス引当金繰入額　46,388 貸倒引当金繰入額　2,812 販売手数料　16,168 旅費交通費　37,472 運送費　56,323 役員報酬　96,580 役員退職慰労引当金繰入額　49,046 給料手当　115,596 賞与　41,849 賞与引当金繰入額　6,520 福利厚生費　42,815 退職給付費用　△17,043 試験研究費　42,486 減価償却費　9,010 租税公課　16,311 支払手数料　53,059 その他　85,225 709,993千円	※３　販売費及び一般管理費は次のとおりであります。 構成割合：販売費 44.8%、一般管理費 55.2% アフターサービス引当金繰入額　28,864千円 販売手数料　19,650 旅費交通費　48,542 運送費　64,667 役員報酬　105,340 役員退職慰労引当金繰入額　21,977 給料手当　123,996 賞与　45,744 賞与引当金繰入額　6,155 福利厚生費　40,136 退職給付費用　9,304 試験研究費　30,414 減価償却費　13,743 租税公課　21,074 支払手数料　52,127 その他　120,866 752,607千円

前事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
※４　研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費　42,486千円	※４　研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費　30,414千円
※５　関係会社との取引高が次のとおり含まれております。 仕入高　820,611千円 営業外収益 受取賃貸料　41,118千円 その他　2,400千円	※５　関係会社との取引高が次のとおり含まれております。 仕入高　775,740千円 営業外収益 受取賃貸料　41,518千円 その他　2,400千円
※６　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置　2,487千円 車両運搬具　1,076 計　3,563千円	※６　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具　429千円
※７　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置　844千円	――――――
※８　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品　216千円	※８　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置　51千円 工具、器具及び備品　129 計　181千円
※９　減損損失 ①減損損失を認識した資産グループの概要 場所：神奈川県足柄上郡開成町 用途：売却予定資産 種類：土地 ②減損損失に至った経緯 資産の市場価格が下落したことによるものであります。 ③減損損失の内訳 土地　12,975千円 ④グルーピングの方法 当社は固定資産について共用資産、事業用資産、売却予定資産にグルーピングしております。 ⑤回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を時価としております。	※９　減損損失 ①減損損失を認識した資産グループの概要 同左 ②減損損失に至った経緯 同左 ③減損損失の内訳 土地　85,893千円 ④グルーピングの方法 同左 ⑤回収可能価額の算定方法 同左

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
自己株式				
普通株式（注）	504,488	33,480	―	537,968
合計	504,488	33,480	―	537,968

（注）　普通株式の自己株式数の増加33,480株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加32,000株と単元未満株式の買取による増加1,480株であります。

当事業年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
自己株式				
普通株式（注）	537,968	1,065	―	539,033
合計	537,968	1,065	―	539,033

（注）　普通株式の自己株式数の増加1,065株は、単元未満株式の買取による増加であります。

（リース取引関係）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年12月31日）

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当事項はありません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	300,154

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度（平成23年12月31日）

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当事項はありません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	300,154

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成22年12月31日）		当事業年度 （平成23年12月31日）	
1　繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		1　繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産（流動）		繰延税金資産（流動）	
研究開発費仕掛分	63,643千円	研究開発費仕掛分	64,861千円
アフターサービス引当金	18,852	アフターサービス引当金	21,017
賞与引当金	11,387	賞与引当金	10,161
未払事業税	15,710	未払事業税	22,424
たな卸資産評価損	12,170	たな卸資産評価損	53,653
その他	10,944	その他	22,191
繰延税金資産（流動）合計	132,709千円	繰延税金資産（流動）合計	194,309千円
繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金	6,210千円	退職給付引当金	5,122千円
役員退職慰労引当金	124,059	役員退職慰労引当金	96,219
減損損失	154,253	減損損失	165,608
投資有価証券評価損	1,202	投資有価証券評価損	1,052
その他	2,511	その他	4,009
繰延税金資産（固定）小計	288,237千円	繰延税金資産（固定）小計	272,013千円
評価性引当額	△156,661	評価性引当額	△166,685
繰延税金資産（固定）合計	131,576千円	繰延税金資産（固定）合計	105,327千円
繰延税金負債（固定）		繰延税金負債（固定）	
前払年金費用	21,839千円	前払年金費用	14,803千円
その他有価証券評価差額金	18,420	その他有価証券評価差額金	8,993
繰延税金負債（固定）の合計	40,260千円	繰延税金負債（固定）の合計	23,796千円
繰延税金資産（固定）の純額	91,316千円	繰延税金資産（固定）の純額	81,530千円

<table>
<tr><th>前事業年度
（平成22年12月31日）</th><th>当事業年度
（平成23年12月31日）</th></tr>
<tr><td>2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率　40.6%
（調整）
交際費等永久に損金に算入されない項目　0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△0.1
住民税均等割等　0.4
留保金課税　2.0
評価性引当額　0.7
法人税額の特別控除　△2.2
その他　△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率　41.5%</td><td>2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率　40.6%
（調整）
交際費等永久に損金に算入されない項目　0.2
住民税均等割等　0.3
留保金課税　2.1
評価性引当額　4.8
法人税額の特別控除　△0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正　1.8
その他　△1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率　48.4%
3　法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正
平成23年12月２日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年４月１日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。
平成24年12月31日まで　40.6%
平成25年１月１日から平成27年12月31日　38.0%
平成28年１月１日以降　35.6%
この税率の変更により当事業年度末の繰延税金資産の純額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は14,043千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は12,766千円、その他有価証券評価差額金は1,276千円、それぞれ増加しております。</td></tr>
</table>

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
１株当たり純資産額　1,234円33銭	１株当たり純資産額　1,281円50銭
１株当たり当期純利益金額　53円13銭	１株当たり当期純利益金額　63円81銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
当期純利益(千円)	311,775	373,556
普通株式に係る当期純利益(千円)	311,775	373,556
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,868	5,854

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6.　その他

(1) 役員の異動

①　代表者の異動

該当事項はありません。

②　その他の役員の異動（平成24年３月29日付予定）

新任取締役候補

取締役　　平野　雅敏（現 当社執行役員製造部長）